

四 半 期 報 告 書

(第131期第 1 四半期)

住 江 織 物 株 式 会 社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書および上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

住 江 織 物 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【四半期会計期間】	第131期第1四半期(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
【会社名】	住江織物株式会社
【英訳名】	Suminoe Textile Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 吉 川 一 三
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場三丁目11番20号
【電話番号】	06(6251)7950番
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 飯 田 均
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田二丁目30番4号
【電話番号】	03(5434)2860番
【事務連絡者氏名】	取締役東京支店長 沢 井 克 之
【縦覧に供する場所】	住江織物株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目30番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第130期 第 1 四半期 連結累計期間	第131期 第 1 四半期 連結累計期間	第130期
会計期間	自 2018年 6 月 1 日 至 2018年 8 月 31 日	自 2019年 6 月 1 日 至 2019年 8 月 31 日	自 2018年 6 月 1 日 至 2019年 5 月 31 日
売上高 (百万円)	23,058	23,031	98,617
経常利益 (百万円)	258	271	2,956
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失 (△) (百万円)	△137	△46	467
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△375	35	△89
純資産額 (百万円)	37,782	34,898	35,271
総資産額 (百万円)	88,795	90,448	87,975
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失 (△) (円)	△18.19	△6.80	65.36
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	33.4	34.8

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第130期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第130期第 1 四半期連結累計期間および第131期第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用、所得環境は高い水準を継続しているものの、米中貿易摩擦の長期化による世界経済の減速の懸念等から、先行きの見通しが不透明な状況となっております。

インテリア業界においては、新設住宅着工戸数は前年同期をやや下回ったものの、非住宅分野では都市部を中心としたインバウンド需要が引き続き見られました。

自動車業界においては、国内市場の生産台数は前年同期に比べ増加しましたが、海外市場では米中貿易摩擦による中国、北米市場の減速の影響がアジア経済にも波及し、需要が低迷しております。

当社グループは、第5次中期3ヵ年経営計画「2020」の最終年度を迎え、「企業ガバナンスの再構築」と「事業の成長」の2テーマのもと、目標達成に向け諸施策を展開しております。

企業ガバナンスの再構築	① 業績管理体制の見直し
	② 内部統制の再構築
事業の成長	① 取扱い商材の拡大
	② グローバル化の強化
	③ 高付加価値商材の開発・販売

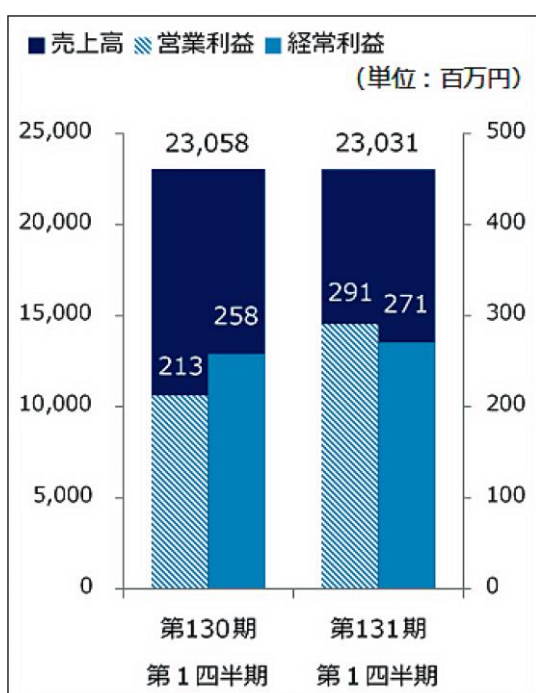
インテリア事業では、インバウンドやオリンピックによるホテル、商業施設案件を積極的に取り込むと同時に、利益率の高い商材への選択と集中を進め、利益確保に努めております。

自動車・車両内装事業では、合成皮革などの非繊維商材の技術開発と受注拡大に取り組むとともに、原材料調達およびグローバル車種の生産地の最適化による原価低減を進めております。

機能資材事業では、これまで中国のみに製造拠点を有しておりましたが、サプライチェーン安定のため、新たにベトナムに子会社を設立しました。

グループ全体では、経営管理体制の高度化を実現するべく、基幹システムの再構築や連結業績管理の精緻化に取り組んでおり、営業と管理の両面から次期中期経営計画に向けての土台づくりを今後も着実に進めてまいります。

このような状況のもと当第1四半期における連結業績は、以下のとおりとなりました。



売上高は、世界的な経済環境の影響を受け海外の自動車関連売上が伸び悩みましたが、その他の事業の売上が堅調に推移したことから、前年同期比0.1%減の230億31百万円の微減となりました。

営業利益は、原価率の改善により、同36.4%増の2億91百万円となりました。

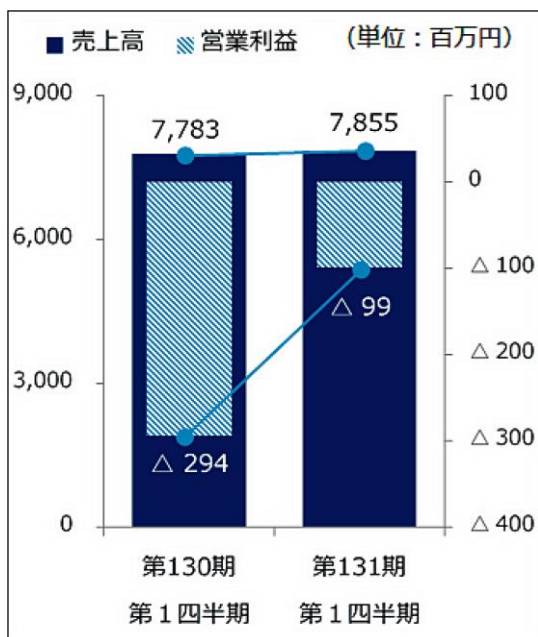
経常利益は、為替差損および持分法による投資損失の発生があり、同4.8%増の2億71百万円に留まりました。

税金費用負担額が減少した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は、前年同期の1億37百万円から46百万円に縮小しました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

セグメント	売上高		営業利益または営業損失 (△)	
	金額 (百万円)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
インテリア事業	7,855	0.9	△99	—
自動車・車両内装事業	14,339	△1.3	769	△6.5
機能資材事業	796	11.1	21	122.9
その他	40	21.5	21	2.2
小計	23,031	△0.1	712	27.5
調整額	—	—	△421	—
合計	23,031	△0.1	291	36.4

(インテリア事業)



売上高は、業務用カーペットおよびカーテンの受注高伸長と、原材料費、物流費の高騰に起因する商品販売価格改定の浸透により、前年同期比0.9%増の78億55百万円となりました。

価格改定の寄与と利益率の高い商材への注力により、営業損失は99百万円（前年同期は営業損失2億94百万円）と1億95百万円の改善を見せました。

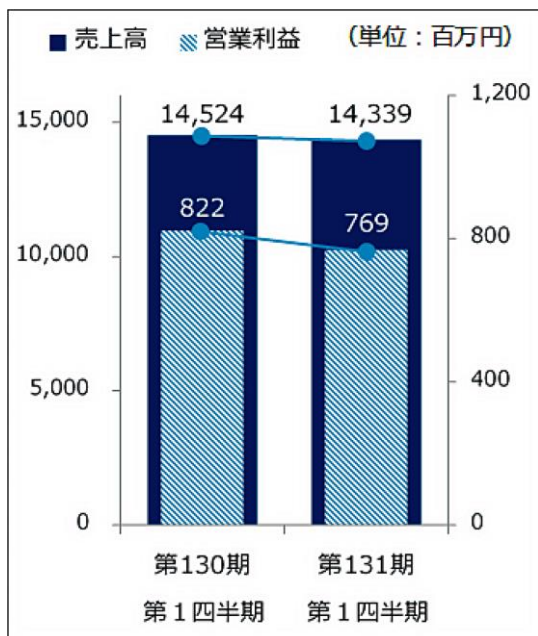
業務用カーペットのうち、タイルカーペットは海外輸出が減少しましたが、国内では堅調に推移しました。ロールカーペットは、インバウンド需要を受けた宿泊施設や商業施設用が高級品を含めて伸長した結果、売上は前年同期比4%増となりました。

家庭用カーペットの売上は、付加価値の高い商材への絞り込みを進め、同17%減となりました。

カーテンの売上は、一般家庭向け見本帳「U Life Vol.9」が好調だったほか、「mode S Vol.9」の新発売により、同8%増となりました。

壁装関連は、壁紙の一般タイプが堅調に推移したほか、襖紙「ルノン 凜」の市場浸透が寄与し、売上は同8%増となりました。

(自動車・車両内装事業)



鉄道・バス関連は好調に推移しましたが、日系自動車メーカーのグローバル販売台数が伸び悩み、自動車関連売上は微減となりました。

その結果、売上高は前年同期比1.3%減の143億39百万円、営業利益は同6.5%減の7億69百万円となりました。

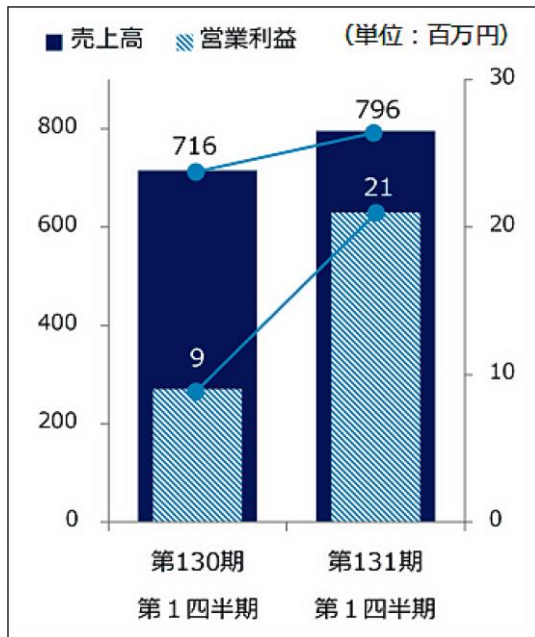
国内の自動車関連売上は、自動車メーカーの生産が堅調に推移するなか、新規車種の受注が寄与し、前年同期比2%増となりました。

海外の売上は、世界的な経済環境の影響もあり、米国、中国、インド、タイでの販売が縮小し、同6%減となりました。

その結果、自動車関連全体の売上は、同3%減となりました。

車両関連では、JRおよび私鉄において、新車案件や定期的な修繕工事の計画が復調したことから受注が好調に推移し、売上は同25%増となりました。

(機能資材事業)



売上高は、季節性商材の出荷時期の変更等により、前年同期比11.1%増の7億96百万円となり、諸経費等の減少により営業利益は同122.9%増の21百万円となりました。

季節性商材であるホットカーペットの受注数量は、前年並みと堅調であるものの、出荷時期の変更により売上は増加しました。

ダストマット向けポリエステル長繊維「スミトロン」は、需要が堅調で売上増加につながりました。

消臭・フィルター関連は、一部商材の受注減から売上は減少しました。

② 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、季節性商材の製品在庫の増加およびIFRS第16号「リース」を適用した影響によるリース資産（有形固定資産「その他」）の増加等により、前連結会計年度末に比べ24億73百万円増加し、904億48百万円となりました。

負債につきましては、IFRS第16号「リース」の適用によるリース債務（流動負債「その他」および固定負債「その他」）の増加等により、前連結会計年度末に比べ28億46百万円増加し、555億50百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金および自己株式の買付による株主資本の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少し、348億98百万円となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、3億1百万円であります。なお、当連結会計年度より、自動車産業の変革に対応すべく、開発部門の強化、再構築を行うと共に、研究開発活動に係る費用の管理・集計区分の見直しを行った結果、研究開発活動の金額は増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年10月11日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,682,162	7,682,162	東京証券取引所(市場第一部)	単元株式数100株
計	7,682,162	7,682,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	—	7,682	—	9,554	—	2,388

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 837,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,815,500	68,155	—
単元未満株式	普通株式 29,162	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,682,162	—	—
総株主の議決権	—	68,155	—

② 【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住江織物株式会社	大阪市中央区南船場 三丁目11番20号	837,500	—	837,500	10.9
計	—	837,500	—	837,500	10.9

(注) 当第1四半期会計期間末(2019年8月31日)の自己株式は、880,254株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合11.46%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）および第1四半期連結累計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第130期連結会計年度 有限責任監査法人 トーマツ

第131期第1四半期連結会計期間および第1四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 5 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 8 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,880	7,900
受取手形及び売掛金	※2 18,180	※2 17,503
電子記録債権	5,673	※2 6,647
商品及び製品	9,367	10,658
仕掛品	2,011	1,804
原材料及び貯蔵品	4,287	3,943
未収還付法人税等	166	262
その他	3,100	3,092
貸倒引当金	△29	△31
流動資産合計	50,638	51,782
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,611	17,607
その他（純額）	8,749	9,697
有形固定資産合計	26,361	27,305
無形固定資産	1,421	1,533
投資その他の資産		
投資有価証券	6,932	7,173
繰延税金資産	1,587	1,505
その他	1,184	1,300
貸倒引当金	△150	△151
投資その他の資産合計	9,554	9,828
固定資産合計	37,336	38,666
資産合計	87,975	90,448

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年 5 月31 日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2019年 8 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 15,193	※2 16,211
電子記録債務	4,425	※2 5,603
短期借入金	9,755	9,915
未払法人税等	458	328
その他	3,946	※2 4,284
流動負債合計	33,779	36,344
固定負債		
社債	1,500	1,500
長期借入金	7,293	6,956
繰延税金負債	554	528
役員退職慰労引当金	95	97
退職給付に係る負債	4,303	4,256
その他	5,178	5,867
固定負債合計	18,924	19,206
負債合計	52,704	55,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,554	9,554
資本剰余金	2,652	2,651
利益剰余金	10,777	10,491
自己株式	△2,423	△2,541
株主資本合計	20,560	20,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,913	2,087
繰延ヘッジ損益	△6	△1
土地再評価差額金	7,797	7,797
為替換算調整勘定	601	400
退職給付に係る調整累計額	△277	△267
その他の包括利益累計額合計	10,028	10,016
非支配株主持分	4,682	4,725
純資産合計	35,271	34,898
負債純資産合計	87,975	90,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
売上高	23,058	23,031
売上原価	18,537	18,385
売上総利益	4,520	4,645
販売費及び一般管理費	4,306	4,354
営業利益	213	291
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	42	36
持分法による投資利益	7	—
為替差益	12	—
不動産賃貸料	57	67
保険配当金	37	29
その他	43	24
営業外収益合計	203	161
営業外費用		
支払利息	84	73
持分法による投資損失	—	12
為替差損	—	37
不動産賃貸費用	8	9
訴訟損失引当金繰入額	38	—
その他	28	48
営業外費用合計	159	181
経常利益	258	271
特別利益		
固定資産売却益	6	1
特別利益合計	6	1
特別損失		
固定資産除売却損	5	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	260	272
法人税、住民税及び事業税	190	216
法人税等調整額	49	△22
法人税等合計	239	194
四半期純利益	20	77
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	124
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△137	△46

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	20	77
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△294	173
繰延ヘッジ損益	17	△0
為替換算調整勘定	△113	△231
退職給付に係る調整額	8	10
持分法適用会社に対する持分相当額	△13	5
その他の包括利益合計	△396	△42
四半期包括利益	△375	35
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△482	△58
非支配株主に係る四半期包括利益	106	94

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

米国を除く在外連結子会社では、当第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において有形固定資産のその他が1,077百万円、流動負債のその他が252百万円、固定負債のその他が782百万円それぞれ増加しております。なお、当第1四半期連結損益計算書への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の関係会社の借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
住商エアバッグ・システムズ㈱	2,359百万円	2,272百万円

(注) 住商エアバッグ・システムズ㈱への保証債務は、当社負担額を記載しております。

※2 四半期連結会計期間期末日満期手形等

四半期連結会計期間期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日または決済日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間期末日が金融機関休業日であったため、次の四半期連結会計期間期末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
受取手形	8百万円	441百万円
電子記録債権	—	959
支払手形	109	557
電子記録債務	—	1,047
設備支払手形 (流動負債「その他」)	—	9

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	460百万円	484百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月30日 定時株主総会	普通株式	263	35.00	2018年5月31日	2018年8月31日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年8月29日 定時株主総会	普通株式	239	35.00	2019年5月31日	2019年8月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,783	14,524	716	23,024	33	23,058	—	23,058
セグメント間の内部 売上高又は振替高	175	0	0	176	47	224	△224	—
計	7,958	14,525	717	23,201	80	23,282	△224	23,058
セグメント利益 又は損失(△)	△294	822	9	537	21	559	△345	213

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△345百万円には、セグメント間取引消去8百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△353百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	自動車・ 車両内装 事業	機能資材 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,855	14,339	796	22,990	40	23,031	—	23,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2	0	184	40	224	△224	—
計	8,036	14,341	797	23,175	80	23,255	△224	23,031
セグメント利益 又は損失(△)	△99	769	21	691	21	712	△421	291

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物性・性能検査業等であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△421百万円には、セグメント間取引消去7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△428百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門および研究開発部門に係る費用等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年6月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△18円19銭	△6円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△) (百万円)	△137	△46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)(百万円)	△137	△46
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,542	6,820

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年1月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得を実施いたしました。

1 自己株式の取得に関する取締役会決議の内容

(1) 取得の理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行および株主価値の向上を図るため。

(2) 取得対象株式の種類 普通株式

(3) 取得し得る株式の総数 600,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 8.46%)

(4) 株式の取得価額の総額 1,800,000,000円(上限)

(5) 取得期間 2019年1月15日～2020年1月14日

(6) 取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付け

2 上記取締役会決議に基づき2019年9月26日に取得した自己株式の取得結果

(1) 取得した株式の総数 233,000株

(2) 取得価額の総額 730,455,000円

3 上記取締役会決議に基づき2019年9月26日までに取得した自己株式の累計

(1) 取得した株式の総数 557,500株

(2) 取得価額の総額 1,574,662,000円

なお、当該決議に基づく自己株式の取得は、2019年9月26日をもって終了いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月11日

住江織物株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	谷	尋 史	Ⓔ
--------------------	-------	---	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴	崎 美 帆	Ⓔ
--------------------	-------	---	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住江織物株式会社の2019年6月1日から2020年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年6月1日から2019年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住江織物株式会社及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年10月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年8月29日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月11日
【会社名】	住江織物株式会社
【英訳名】	Suminoe Textile Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役会長兼社長 吉 川 一 三
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南船場三丁目11番20号
【縦覧に供する場所】	住江織物株式会社 東京支店 (東京都品川区西五反田二丁目30番4号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川一三は、当社の第131期第1四半期（自2019年6月1日 至2019年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。